

子どもと若者総合支援勉強会（第1回）議事要旨

日 時：平成20年6月6日（金）13：00～14：30

場 所：内閣府5階特別会議室

出席者：田村座長、土居座長代理、佐藤委員、嶋崎委員、宮本正彦委員、宮本みち子委員

坂内閣官房副長官補、山中教育再生懇談会担当室長、岡本再チャレンジ担当室長、大塚内閣府参事官（青少年育成第1担当）、生田厚生労働省政策統括官付労働政策参事官、川上文部科学省生涯学習政策局政策課長、浅田内閣参事官、その他関係官

○開会、田村座長より挨拶があった。

○議事（1）会の運営について諮られ、「子どもと若者総合支援勉強会の運営について（案）」が了承された。

○坂内閣官房副長官補より挨拶があった。

○議事（2）「関係省庁の施策の検討・実施状況」について、山中教育再生懇談会担当室長、岡本再チャレンジ担当室長、大塚内閣府参事官、生田厚生労働省労働政策参事官、川上文部科学省生涯学習政策局政策課長より説明があった。

○以下の通り意見交換が行われた。

- ・民間でも現場主義というのは当たり前。現場をベースとして政策を組み立てないと、日本の行政はうまくいかないのではないか。
- ・秋までに実行を前提としたアクションを起こしたい。
- ・若者の就労支援だけではなく、もっと根源的な対策を、もっと若い年齢の段階から取り組む必要がある。
- ・連絡協議会のようなものも、現場レベルでは必ずしもうまくいっていないケースも少なくない。どこに限界があるのか、現場の話を聞いていきたい。
- ・特に現場の責任の所在を明確化していくことが重要だと思っている。
- ・世の中の関心も高いテーマなので、早く旗頭を掲げて、実効化していくことが大切。
- ・サポートステーションはまだ端緒についたばかりであるが、この間の取組を通して包括的で継続的な支援が具体化される必要があることが明確になってきた。
- ・日本の若者対策は、15～35歳までを対象としており、対象が幅広過ぎる。それぞれに求められるものも違い、現場でも対応しきれていない。ヨーロッパではティ

ーンエイジャー年代（１３歳から１９歳まで）に絞っている。

- ・我が国ではティーンエイジャーの支援・教育は学校に一元化されてきたので、学校の外に支援するワーカーが育っておらず、学校を離れた若者に対してはＮＰＯ等のボランティアが何とか対応している状態。専門的な人材が不足している。人材の養成、専門性の担保、身分保障をどうするかをセットで考える必要がある。
 - ・若者支援について、大半の地方自治体においては十分な体制が整備されていない。若者担当窓口を開くことが喫緊の課題。また、どの程度のレベルの行政区分での支援施策が有効かという問題もある。広すぎても狭すぎてもいけない。
 - ・学校と学校外の地域における発達支援活動をどう連携させていくか、また学校とポスト学校をつなげる継続的支援の仕組みを考える必要がある。それによって、今のニート問題はかなり解決できるのではないか。将来的には１０代のうちに問題を解決できるシステムができればと思う。
-
- ・不登校や教育相談体制、キャリア教育等いずれについても共通する課題は一つで、コーディネーターの設置。責任のある人がその地位に就けるようにして欲しい。ソーシャルワーカーのようにしっかり動ける人が校内にいと助かる。
 - ・議論の方向として、不登校について言えば、学校と家庭がそれぞれ押し出す力と引っ張る力の合計４つの方向があると考えている。ニート問題も同じで、ニートや引きこもりの人たちが、社会に出たがらないという外向きの方向だけではなく、なぜ家庭に向かってしまうのかという内向きの理由についても考えてみたい。
-
- ・サポートステーションの役割として、当初「職業的自立に向けた支援」と「支援ネットワークの構築」を掲げたが、実際の運営において困難に直面している。
 - ・サポートステーションの利用者が就労という出口になかなか結び付かない。・サポートステーションの利用者には、「職業的自立に向けた支援」の手前にいる人が相当数おり、この人たちに対して、小中学校の基礎的な教科の学び直しや、体力づくりなどをやっているが、これは果たしてサポートステーション本来の役割か疑問である。
 - ・ネットワークの中心をいちＮＰＯが担うのは無理で、コーディネーターは行政が担うべき。横浜市はコーディネートに徹している。
 - ・発達障害、精神疾患の方がサポートステーションに来ることが多いが、その対応に苦慮している。専門的なケアが必要なので、サポートステーションの対応には限界がある。
 - ・年長のフリーター、無業者の問題が重要である。この人達が将来的に生活保護を受けられるようになると、生活保護制度が持続していけるのかというような大きな問題になる。
 - ・ニート、フリーターの予防対策としてのキャリア教育の全てを学校の先生に負わせるのは無理である。

- ・ イギリスのコネクションズは、元々は若者の失業対策に特化していたが、複合的な問題に対処するために包括的なサービスが必要であるということで、この５～６年の間にその在り方も変わってきている。また、対処を始めるべき年齢も早期化してきており、１３～１９歳では遅いということで、０～４歳に重点を移している。他の先進国もほぼ同様であり、早期発見、早期介入、早期サポート、継続的支援を行っている。日本が今やるべきことはターゲットとする若者をどうするかということ。複合的なニーズ（＝困難）を抱えており、そのままでは社会的排除を受けてしまう危険のある子どもたちにどう対処するかを考えていけば、問題が見えてくるのではないか。
- ・ 各年齢段階の子どもが抱えているニーズに応じて、サービスを組み立てていく必要があるだろう。
- ・ 低年齢を対象にしたほうが投資効果が高いのは確かだが、年長フリーターを放っておいていいわけではない。
- ・ 今日関係省庁から鳥瞰図としてのお話を伺ったが、現場の人からも話を聞いてみたい。
- ・ キャリアスタートウィークについては全校でやっているところもあり、地域の商工会議所などを巻き込んで取り組んでいる。そのようなベストプラクティスの情報を共有していきたい。
- ・ 政府全体としての総合的な俯瞰図を整理する必要がある。
- ・ 次回は、今日出された意見をペーパーに整理し、それを元に議論したい。

○事務局より、次回日程については調整の上、連絡する旨発言があり、閉会となった。

以上